

安倍政権の輸出目標一兆円に占める国産農産物は一割程度。「すべての農家所得が増える」は幻想。政府の「輸出戦略」をあらため、TPPから撤退せよ

(畠山和也議員・1/13 衆院予算委員会質問)



質問する畠山議員 = 1/13 衆院予算委
(国会畠山室提供)

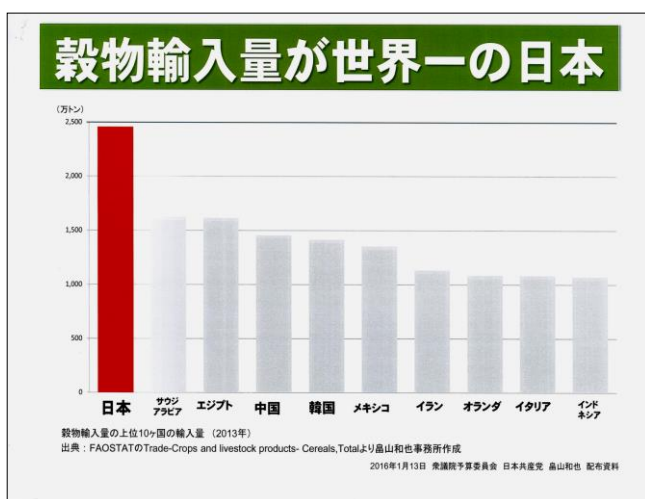
畠山議員は、安倍政権が掲げる「攻めの農業」の欺瞞を告発し、農業政策の抜本的転換を行うよう求めました。

畠山氏は、農水省が農林水産物・食品の「輸出戦略」で定めている味噌・醤油、飲料水、菓子類の上位3項目の品目と金額についての答弁を受け、以下の問題を指摘しました。「純然たる日本の農産物の輸出実績は、いま言われたものは全部合わせて621億円で、輸出実績の1割に満たないものです。輸出1兆円ということで、それで全ての農家の所得が増えるかの様なことは幻想です。所得を上げるには、生産費の補償が一番です。安い農産物の輸入が拡大し、国産の価格が下がり、生産費も賄えない、同じことを繰り返すのですか。」「政府も関税削減などの影響で生産額の減少が生じることを認めています。約1300億円から2100億円の減少と。輸出1兆円の1割なら1000億ですから、生産額の減少分すらない。どういふことですか」とたまたしたところ、森山大臣は、「加工原料の7割ぐらいが国産品」とごまかし、「目標達成に向かって努力することが大事」と開き直りました。

畠山氏は、「加工の7割は国産と言うが、私は全部の品目を調べました。政府の試算でも生産額の減少が出る。しかも減少額自体が過小評価だ」と指摘しました。「輸出で稼いで農家に生き残れと言って、政府の試算からもそんなことは言えない。本当に生き残れるのかと農家は言っている。どう答えるのですか」と厳しく追及しました。安倍首相は、「確かに中身についてはいろいろ指摘がありました。徐々に成果は出ている。増えている可能性もある」と畠山氏の指摘を認めつつ、「輸出戦略」に固執し、精神論を語るだけでした。

畠山議員の衆院予算委員会での質問は、表面紹介に続いて、政府のTPP「輸出戦略」批判へと移りました。引き続き、質問要旨を紹介します。

畠山議員は、安倍政権が掲げる「攻めの農業」の欺瞞を告発し、農業政策の抜本的転換を行うよう求めました。



上記資料2点は国会畠山室作成・提供

主な国名	締結年	輸入額 (2002年)	同 (2012年)	増加割合
マレーシア	2006年7月	367	1,432	3.9倍
チリ	2007年9月	900	2,220	2.5倍
タイ	2007年11月	2,394	4,843	2.0倍
インドネシア	2008年8月	1,062	1,335	1.3倍
フィリピン	2008年12月	732	1,454	2.0倍

畠山氏は、結びの質疑を次のように行いました。「そういう話をすればするほど、農家の不安が広がっていると、今言ったばかりじゃありませんか。価格の低下でどれだけ農家が不安に思っているか、分からないのですか。」

全国一の生乳生産量を誇る北海道別海町へ調査に行きました。人口の四割が一次産業に従事している町。大規模農家や法人経営もあるけれども、主体は数十頭規模の家族経営です。町営の研修牧場を持っていきます。こうした努力で年間3〜4戸が就農しても、年間20戸の離農ペースに追いつかず、60頭を飼育している農家は、現在の乳価の水準なら夫婦2人の暮らしが成り立つが、5円下がれば生活費がそっくり失われると話しています。町からも、いつ離農かと待機している農家が百戸いる、離農が波を打って押し寄せると。このような現実には全く向き合えない、TPP推進の姿勢を改めて強く批判して、質問を終わります。」